

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社  
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,544	△3.2	140	△10.9	139	△24.1	80	△34.0
28年3月期第2四半期	3,661	1.5	157	△31.8	183	△34.6	121	△29.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 41百万円 (△87.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.55	—
28年3月期第2四半期	14.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,703	8,757	81.5
28年3月期	11,187	8,957	79.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,720百万円 28年3月期 8,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	1.7	650	5.3	670	4.1	460	0.9	54.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	9,900,000 株	28年3月期	9,900,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,492,049 株	28年3月期	1,469,369 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,424,054 株	28年3月期2Q	8,493,145 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、世界経済の減速懸念や円高、株安などの影響から輸出と生産面は横ばいで推移するなど、弱さが見られました。

また、海外経済においても同様に景気は緩やかに回復しておりますが、中国をはじめとする新興国経済減速の影響や英国の欧州連合(EU)離脱問題等により、先行きは不透明感が強まっております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、世界経済の減速懸念や円高の影響を受け、製造業の設備投資の動きに足踏みがみられ、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の売上高は製造業全般で設備投資が抑制されたことや円高の影響等により、35億4千4百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は1億4千万円(前年同期比10.9%減)、経常利益は1億3千9百万円(前年同期比24.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千万円(前年同期比34.0%減)となりました。

なお、当社グループにおける製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器の測定器が好調に推移いたしました。また、次世代自動車関連市場への安全関連試験機器に動きが見られましたが、前年同期実績を若干下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は8億3千5百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

#### 《電源機器群》

電源機器分野においては、自動車関連市場向けにバイポーラ電源等の直流電源や新製品であるPLZ-5Wシリーズ等の電子負荷装置が好調に推移いたしました。また、エネルギー関連市場への交流電源に動きが見られましたが、汎用性の高い直流電源の設備需要が低調であったことなどにより、前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は25億7千万円(前年同期比4.0%減)となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、1億3千8百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

#### 《海外市場》

米国では、IT関連市場への交流電源に、欧州では、車載関連市場への直流電源等に動きが見られましたが、全般的に低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では次世代自動車関連市場への安全関連試験機器は好調に推移し、車載関連市場への直流電源に動きが見られましたが、全般的に設備投資の抑制と円高の影響等により、低調に推移いたしました。韓国では車載機器市場への直流電源、また、東南アジアでは家電関連市場への交流電源にそれぞれ動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は、前年同期実績を下回り、10億3千3百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円減少し、107億3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、19億4千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により増加したものの、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、87億5千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円(4.7%)減少し、26億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円(前年同期は1億1千9百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億6千2百万円の計上、売上債権の減少額5億4百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額1億7千7百万円及び法人税等の支払額1億6千5百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9千万円(前年同期は1千4百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9千1百万円、投資有価証券の取得による支出9千3百万円等による資金の減少が、定期預金の払戻による収入6千3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4千4百万円等による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億1百万円(前年同期は△2億8百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出1千3百万円及び配当金の支払額1億8千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年5月13日に「平成28年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債（固定負債）が792千円減少し、利益剰余金が792千円増加しております。

② 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,885,005	2,722,471
受取手形及び売掛金	2,399,253	1,880,538
有価証券	100,404	50,209
商品及び製品	549,680	601,892
仕掛品	321,534	401,985
原材料及び貯蔵品	543,053	576,354
その他	335,266	348,093
流動資産合計	7,134,198	6,581,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	525,306	530,301
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	253,243	270,514
有形固定資産合計	2,233,045	2,255,311
無形固定資産	37,503	41,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,474	1,045,759
その他	763,822	781,826
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,782,281	1,825,570
固定資産合計	4,052,831	4,121,972
資産合計	11,187,029	10,703,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,756	648,310
未払法人税等	174,880	100,876
賞与引当金	181,972	157,554
役員賞与引当金	33,000	—
製品保証引当金	11,934	9,707
その他	385,469	274,794
流動負債合計	1,463,012	1,191,243
固定負債		
役員退職慰労引当金	8,346	8,506
退職給付に係る負債	170,303	170,257
その他	587,631	575,798
固定負債合計	766,280	754,562
負債合計	2,229,293	1,945,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	4,203,600	4,099,356
自己株式	△672,487	△686,321
株主資本合計	8,470,010	8,351,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,216	342,566
為替換算調整勘定	51,343	1,333
退職給付に係る調整累計額	25,930	24,544
その他の包括利益累計額合計	452,489	368,444
非支配株主持分	35,235	37,333
純資産合計	8,957,735	8,757,712
負債純資産合計	11,187,029	10,703,518



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,661,079	3,544,328
売上原価	1,799,300	1,698,608
売上総利益	1,861,779	1,845,720
販売費及び一般管理費	1,704,328	1,705,487
営業利益	157,450	140,232
営業外収益		
受取利息	3,299	1,452
受取配当金	23,417	19,193
有価証券売却益	16,779	—
その他	4,568	4,420
営業外収益合計	48,064	25,066
営業外費用		
支払利息	1,587	1,219
売上割引	6,878	6,573
為替差損	11,654	14,362
その他	2,155	4,117
営業外費用合計	22,276	26,272
経常利益	183,238	139,026
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,255
特別利益合計	—	23,255
税金等調整前四半期純利益	183,238	162,281
法人税等	61,215	79,744
四半期純利益	122,023	82,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	2,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,948	80,438

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	122,023	82,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,624	△32,649
為替換算調整勘定	△7,543	△50,010
退職給付に係る調整額	△2,032	△1,385
その他の包括利益合計	△80,200	△84,045
四半期包括利益	41,823	△1,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,747	△3,606
非支配株主に係る四半期包括利益	75	2,098

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	183,238	162,281
減価償却費	108,675	85,091
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,313	△2,047
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	160	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,997	△23,892
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,000	△33,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,921	△2,226
受取利息及び受取配当金	△27,526	△21,557
支払利息	8,466	7,793
売上債権の増減額(△は増加)	317,600	504,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,711	△177,094
仕入債務の増減額(△は減少)	45,646	△10,999
その他	△184,263	△176,268
小計	293,895	312,898
利息及び配当金の受取額	28,117	22,124
利息の支払額	△10,133	△9,500
法人税等の支払額	△192,160	△165,608
法人税等の還付額	—	19,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,719	179,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	63,678
有形固定資産の取得による支出	△81,391	△91,991
投資有価証券の取得による支出	△23,913	△93,251
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,687	44,175
その他	△4,978	△13,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,403	△90,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△19,233	△13,833
配当金の支払額	△187,183	△185,281
その他	△2,392	△1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,809	△201,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,622	△19,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,309	△131,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,846	2,819,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,753,536	2,687,958

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。